

# 農林水産商工常任委員会資料

## (令和6年2月26日)

項 目	ページ
■ 第2回はばたく！鳥取産業未来共創会議の開催結果について 【商工政策課】……………	2
■ 「とっとり今から備える事業承継コンソーシアム」の立上げについて 【企業支援課】……………	7
■ 環日本海定期貨客船（イースタンドリーム号）の 境港寄港に向けた動きについて 【通商物流課】……………	8
■ 「鳥取県版政労使会議」の開催結果について 【雇用・働き方政策課】……………	9
■ 鳥取県伝統工芸士の認定について 【販路拡大・輸出促進課】……………	10

商 工 労 働 部

## 第2回はばたく！鳥取産業未来共創会議の開催結果について

令和6年2月26日  
商工政策課

鳥取県産業振興未来ビジョンについては、令和3年4月策定後の大きな経済環境の変化を踏まえ、改訂作業を進めているところですが、この度、産学官が連携して鳥取県産業の未来づくりを行う「はばたく！鳥取産業未来共創会議」の第2回会議を開催し、ビジョン改定案について意見交換を行いましたので、その概要を報告します。

### 1 会議の開催概要

- (1) 日時等 令和6年2月6日(火) 13時から14時まで 鳥取県庁 特別会議室(議会棟3階)
- (2) 参画機関 経済団体：鳥取県商工会議所連合会、鳥取県商工会連合会、鳥取県中小企業団体中央会  
金融機関：鳥取県信用保証協会、(株)鳥取銀行、鳥取県信用金庫協会、(株)山陰合同銀行(欠席)  
産業界：(一社)鳥取県情報産業協会、(公社)鳥取県観光連盟、ワーキンググループ代表2名  
学術機関：鳥取大学  
行政：鳥取県(知事、商工労働部長)
- (3) 議事 ビジョン改訂案に対する評価及び意見交換



<改訂案の概要> 次ページの会議資料参照

ア 計画期間 令和15年度までの10年間

イ 基本目標 県経済・産業の活力を引き出し、持続的発展を実現する。～10年後に製造品出荷額1兆円、県内総生産2兆円の達成を目指す～

※10年後の県内産業の姿(成長目標を達成したときの県内産業のイメージ)を描く。

ウ ビジョン推進の6つのリーディングプランと取組の方向性

・今後3年程度、集中的に取り組んでいくための6つのプランを策定する。

エ 改訂後のビジョン推進の方法

- ・10年後の県内産業の姿に対応したKPI(重要業績評価指標)を設定し、進捗状況を確認していく。
- ・産学官が目線を合わせて取組を推進し、施策の見直し・強化などのPDCAサイクルを回していく。

### (4) 主な意見

- ・6つのプランはいずれも重要な項目だが、実現させるとなると相当な知恵が必要であり、緊急的なもの、時間をかけていくものとの視点を持って優先順位をつけて進めてはどうか。
- ・10年後の県内産業の姿は、夢が持てるような形となり、より具体的な姿が見えて良いと思う。
- ・小規模事業者の収益向上に(支援機関としても)力を入れている。地域インフラとして、中山間地域の産業が消えないよう進めていただきたい。若手への第三者承継によって地域が生き残っていけばよい。
- ・経済を押し上げていくためには、労働力の確保が課題。意欲と体力のある元気な高齢者であれば、分野を選ぶとは思いますが戦力となりうるので、高齢者の活用といった多様な人材の活躍の視点が大切。
- ・DX専門人材が不足している。副業など外部人材の活用も有効だが、業務の変革につなげていくには、業務を熟知している社内人材がデジタルを使った変革ができるようリスキリング支援が必要と思う。
- ・観光の高付加価値化に向けたデジタル化が必要だが、宿泊・飲食・交通など多くの業種が関わり、使い勝手が悪いと(訪問地に)選ばれない。マネジメントや調整を担う人材の確保が大切。
- ・人材面の課題については、業界によって様々な実情と壁があるため、業界の課題に向き合いながら対策を進めてほしい。
- ・スタートアップは、プレイヤー自体も不足しており、金融や法律面などの専門的サポートができる仕組み(エコシステム)づくりを進めながら、地域の社会課題を解決するスタートアップを地元から育成し、地元企業もその輪の中に入って応援していく形ができると良い。
- ・大学において研究シーズの社会実装に向けた取組を進めており、オープンイノベーションやスタートアップ創出などに寄与していく。

### 2 今後の予定

会議における議論等を踏まえ、令和6年4月を目途にビジョンを改訂し、本県経済・産業の持続的発展による10年後の成長目標の達成に向けて必要となる施策を構築・推進していく。

# ビジョン改訂の基本方針

令和6年2月6日 第2回はばたく！会議資料 抜粋

## 【計画期間】

コロナ影響の長期化等を踏まえ、令和15(2033)年度までに見直し(現行:令和12年度まで)

## 【基本目標】

**「県経済・産業の活力を引き出し、持続的発展を実現する」**

(基本目標のコンセプト)

**10年後に製造品出荷額1兆円、GDP2兆円を達成したときの県内産業の姿(ゴール)をイメージし、そのゴール達成に向け、力強い県内産業構造への転換を目指す。**

## 【10年後の県内産業の姿】(製造品出荷額1兆円、GDP2兆円実現したときのイメージ)

- ◆ **売上倍増を果たした小規模事業者**が現れている
- ◆ **若手経営者への円滑な事業承継**が進展している
- ◆ **売上100億円超の企業倍増など、地域産業の核となる企業の立地**が進んでいる
- ◆ **新たな産業分野を事業の柱とする企業**が現れている
- ◆ **新規上場企業、成長力あるスタートアップ、世界市場に挑戦する多くの企業**が現れている
- ◆ **高付加価値旅行者向け観光エリア実現や新たな働き方を志向する人材の往来**等で地域が活性化している
- ◆ 中山間地の課題を解決する、**持続的な暮らしを支えるビジネス**が生まれている
- ◆ **多くの大学生が県内企業に就職する流れ**ができています
- ◆ **収入を倍増する人材**が現れている
- ◆ **働きやすさ日本一の県**というイメージが県内外で浸透している

※10年後の県内産業の姿に対応したKPIを設定し、取組の進捗状況を確認していく。

# ビジョン推進の6つのリーディングプラン

「10年後の県内産業の姿」の実現に向け、今後3年程度、集中的に取り組んでいく6つのプランを策定。

## ① 持続可能な経営・労働環境構築プラン

物価高騰やゼロゼロ融資返済本格化をはじめ社会経済環境が大きく変化する中であっても、持続的に事業を行っていただける経営環境、安心して働ける環境づくりを推進する。

## ② 基盤産業・地場産業 発展・成長プラン

本県の基盤的産業である電子デバイス、電気機械、素形材などのものづくり産業や食品加工産業、観光産業等の更なる発展・成長、地域を支えるサービス業・小規模事業者の経営力強化、インバウンドや海外展開など国内外の需要獲得を推進する。

## ③ 人・企業を呼び込む 産業創造プラン

企業誘致や産学官連携をはじめとしたオープンイノベーション、副業・兼業人材の更なる活用などにより、県内外の人・企業を呼び込み共創を進め、新たな産業創造やスタートアップ創出を図る。

## ④ 産業・ロジスティクス 生産性向上プラン

AI等のデジタル活用や自動化、M&Aなどにより、人手不足の中でも付加価値を創造し続けられる経営への転換、事業者間の相互理解によるロジスティクスの効率化・最適化を図り、県内産業の生産性向上を推進する。

## ⑤ ビジネスによる社会課題解決・企業価値向上プラン

人口減少や高齢化、地球沸騰などの地域・社会の課題解決と収益性を両立するビジネスの創出、SDGs経営や脱炭素経営、多様なリスクに対応できる体制づくりを推進し、企業価値向上につなげていく。

## ⑥ 人材確保・人への投資 強化プラン

「働きやすさ日本一」の県を目指し、大学生の県内就業、多様な人材の確保に向け、働き方や心理的安全性などの職場環境向上や、企業収益・労働者の所得向上につながるリスクリングにより、誰もが活躍できる職場づくりを推進する。

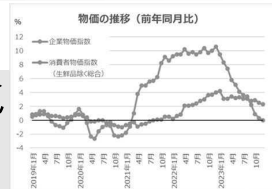
# ① 持続可能な経営・労働環境構築プラン

## 【現状・課題】

- ✓ 消費者物価は3年連続2%を超える見通し（日本銀行 展望レポートR6.1月）。令和5年5月には、産労金官13機関が価格適正化と賃上げへの取組に向けた「円滑な価格適正化の実現に向けた共同宣言」を採択。
- ✓ コロナ禍で行ったゼロゼロ融資の無利子期間が令和7年度には終了し、次の返済ピークが迫るため、物価高騰の影響で返済が困難となるおそれのある者など、それぞれの状況に応じたフォローが必要。
- ✓ 令和3年度の事業承継に関する調査では後継者不在率が57%。中山間地で住民の生活基盤を支える事業所などの事業承継を促進するため、令和4年12月に 県商工会連合会・日本政策金融公庫（鳥取支店・米子支店）・鳥取県が連携協定を締結。

物価の推移 ▶  
▼日本銀行の物価見通し

R4年度	3.0
R5年度	2.8
R6年度	2.4



事業承継支援に関する連携協定締結式  
鳥取県商工会連合会・日本政策金融公庫・鳥取県



## 【取組の方向性・主な施策】

物価高騰やゼロゼロ融資返済本格化をはじめ社会経済環境が大きく変化する中であっても、持続的に事業を行っていただける経営環境、安心して働ける環境づくりを推進する。

- **賃金アップと収益向上の好循環の形成**
  - ✓ パートナーシップ構築宣言や物流の「トリロジ（送る/届く/渡す）」推進運動、相談窓口・価格交渉指針の周知など「価格適正化」を推進
  - ✓ 賃金引上げに取り組む事業者を支えるため、生産性向上に向けた設備投資や人材育成などの取組を支援
- **ゼロゼロ融資後の企業支援の体制づくり**
  - ✓ 低利・長期の借換融資制度の創設や期日一括返済型の資金、物価高騰対策資金などにより資金繰り安定化を支援
  - ✓ 金融関係者によるモニタリング強化や経営改善計画策定をネットワークで支援
- **雇用セーフティネットの確保**
  - ✓ 離職者発生時の備えとして、「企業・雇用サポートチーム」によるきめ細かいセーフティネットを構築
  - ✓ 離職者の受入企業に対する支援により、早期再就職支援・雇用の維持安定化を推進
- **地域になくはない事業の円滑な承継**
  - ✓ 中山間地域の持続に向けた事業承継や、起業家とのマッチングによる事業承継の推進モデルを構築
  - ✓ 円滑な事業承継に向けた後継ぎ候補者・支援者等の人材育成の推進

# ② 基盤産業・地場産業 発展・成長プラン

## 【現状・課題】

- ✓ コロナ禍でも自動車関連のものづくりや食品加工関係などの大型投資が進展。
- ✓ 5人未満の事業所数は全事業所数の5割以上を占める一方、事業所規模が低いほど生産性が低下。小規模事業所の成長意欲の喚起と、県経済を牽引する企業創出の両面対策が重要。
- ✓ 研究開発から新事業展開、生産性向上、大型投資までを成長段階や経営戦略に応じて支援する鳥取県産業未来共創条例を令和5年7月に制定。
- ✓ コロナ禍の中でオンライン商談を行ってきた案件など、現地商談ニーズが高まる中、「ビジネス特派員」を令和5年6月に配置し、海外現地での事業展開を推進。

県内企業の  
関連製品等▶



## 【取組の方向性・主な施策】

売上倍増や売上高100億円などに向けて、本県の基盤的産業である電子デバイス、電気機械、素形材などのもので産業や食品加工産業、観光産業等の更なる発展・成長、地域を支えるサービス業・小規模事業者の経営力強化、インバウンドや海外展開など国内外の需要獲得を推進する。

- **県経済を牽引するものづくり・食品加工産業、観光産業等の基盤的産業の成長**
  - ✓ 技術変革による需要拡大分野（次世代自動車、食品、創薬・バイオ等）や未来型産業（宇宙、GX等）の研究開発・成長投資
  - ✓ 豊かな地域の資源を活用して、食品加工産業・観光産業の高付加価値化・生産性向上を推進
- **地場産業を担う“小さくても稼ぐ”強い小規模事業者の創出**
  - ✓ 「自己変革・行動変容」を促し、事業の成長・発展につなげていく支援機関・専門家による伴走支援の強化
  - ✓ 経営者の野心・成長意欲を喚起する意識啓発、財務・マーケティングなどの経営スキルを引き上げる機会の創出・提供
- **企業間連携・地域経済循環の促進**
  - ✓ 市町村と連携した地域課題解決型ビジネスの創出、コワーキングスペース等を活用した企業間連携・マッチングの促進
- **インバウンド・海外需要の呼び込み**
  - ✓ 「空と海の道」再開によるインバウンド消費需要の獲得、高付加価値旅行者の取込に向けた受入環境整備・コンテンツ強化
  - ✓ 国際BCと連携した海外プロモーション、展示会・越境EC等によるハイブリッド型海外展開、欧州・インド等の新市場への挑戦

### ③ 人・企業を呼び込む 産業創造プラン

#### 【現状・課題】

- ✓ 宇宙産業をはじめ、新たな産業創出に向けた産業未来創造研究会において、エコカー、水素サプライチェーン、コンテンツビジネス等を推進。
- ✓ 令和5年7月に鳥取砂丘月面実証フィールド「ルナテラス」をオープン。月面探査車等の開発企業や研究者が来県する流れが生まれ、宇宙関連の企業誘致も進みつつある。
- ✓ 成長性の高い新事業創出を目指すプログラム「TORIGGER」により、47人の起業家やその予備軍を輩出。
- ✓ 副業・兼業で都市部高度ビジネス人材を呼び込む「鳥取県で週1副社長」を令和元年にスタートし、全国トップとなる延べ1万人を超える副業希望人材が応募。



#### 【取組の方向性・主な施策】

地域産業の核を形成する企業誘致や産学官連携をはじめとしたオープンイノベーション、副業兼業人材の更なる活用などにより、県内外の人・企業を呼び込み共創を進め、新たな産業創造やスタートアップ創出を図る。

- **地域産業の核を形成する立地戦略の推進**
  - ✓ サプライチェーンの強靱化・リスク分散の動きを捉えた成長企業の戦略的誘致を推進
  - ✓ 大学等の技術シーズを活用した「研究開発型企業」の誘致による産業の高度化・多軸化を推進
- **新たな産業分野の稼ぐ力構築**（エコカー、宇宙、バイオ・医工連携、フードテック、デジタルコンテンツ、新たなテーマも機動的に設定）
  - ✓ 「産業未来創造研究会」による新産業分野への参入促進と関連企業誘致を両輪で進め、大学とも連携した人材育成を推進
- **飛躍するスタートアップを生み出すエコシステム構築**
  - ✓ 「潜在起業家発掘」やアイデア抽出、事業化への伴走、VC等と連携した資金調達環境づくりなど成長段階に応じて支援
- **産学官連携・オープンイノベーションによる企業・技術・ノウハウ等の呼び込み**
  - ✓ 大学等との連携プラットフォームを通じた共同研究による産業化促進、オープンイノベーションによる企業間マッチングを推進
- **副業・兼業人材を活用した戦略的経営**
  - ✓ 「鳥取で週1副社長」などビジネス人材誘致を強化し、人材資源の限られる中小・小規模事業者の経営戦略を支援

### ④ 産業・ロジスティクス 生産性向上プラン

#### 【現状・課題】

- ✓ デジタル化による生産性向上に向け、専門家による伴走支援や、県産業技術センターに整備した「とっとりロボットハブ」を活用したロボット実装・ロボットエンジニア育成を推進。人手不足対策など、更なる自動化・省人化等の取組が必要。
- ✓ 企業規模が大きいほど生産性が高くなる傾向にあり、経営者の高齢化・後継者不足が進行する中、企業・地域の持続性確保のため、第三者承継・M&Aが有力な選択肢に。
- ✓ 物流の2024年問題解決に向け、官民連携による物流改善を図る「ロジスティクス共同宣言」を令和5年12月に実施。

とっとりロボットハブのイメージ



物流の2024年問題解決に向けた官民連携プラットフォーム「とっとりロジスティクス共同宣言」



不足する輸送能力の推計

年度	不足する輸送能力
2024年度	約14% (4億トン相当)
2030年度	約 <b>34%</b> (9億トン相当)

#### 【取組の方向性・主な施策】

AI等のデジタル活用や自動化、M&Aなどにより、人手不足の中でも付加価値を創造し続けられる経営への転換、事業者間の相互理解によるロジスティクスの効率化・最適化を図り、県内産業の生産性向上を推進する。

- **人手不足時代を乗り越えるためのデジタル化による生産性向上・経営体制強化**
  - ✓ 業種特性や企業のデジタル化の取組段階に応じた「DX化」を推進（草の根的なDX支援、専門家伴走支援、スマートファクトリー化）
  - ✓ 普及啓発から現場の利活用、企業内の実装まで、体系的に「デジタル人材育成」を展開
- **M&Aも含めた商圏・事業領域の拡大**
  - ✓ 若手経営層への円滑な事業承継の推進（起業・新事業展開となるM&Aの普及啓発、熱い思いを持つ承継希望者の見える化）
  - ✓ 成長資金の調達やM&A後の円滑な事業統合・立上げの支援、ビジネスマッチングの推進
- **新たなロジスティクス戦略の推進**
  - ✓ 標準的な運賃の啓発や荷主・運送事業者の連携による「価格転嫁・取引環境改善」、省力化等の「物流効率化」、船舶・鉄道の活用による「モーダルシフト」、「相談窓口設置」による専門家支援、サプライチェーン・マネジメントを担う「ロジスティクス人材育成」など、「トリロジ（送る/届く/渡す）」推進運動を展開

## ⑤ ビジネスによる社会課題解決・企業価値向上プラン

### 【現状・課題】

- ✓ 令和4年4月に都道府県では全国初となる「とっとりSDGs企業認証制度」を創設。またグローバル企業を中心に求められつつある、サプライチェーンでのCO2排出量の見える化・削減の取組をいち早く開始。
- ✓ 次世代を担う子どもたちへ、将来の職業に「ものづくり」を選択する動機付けにつながる技能体験のイベント「鳥取県技能祭」を、コロナ禍による休止期間を経て令和5年度に再開。
- ✓ 自然災害の激甚化や新型コロナウイルス感染症、サイバー攻撃など、多様な経営リスクがある中で事業の継続を図るため、延べ500件を超える県内事業者のBCP（事業継続計画）づくりをサポート。



▲認証のロゴ

▼令和5年度鳥取県技能祭の様子



### 【取組の方向性・主な施策】

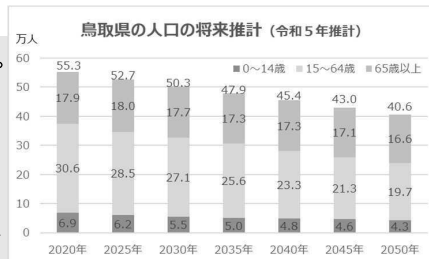
**社会・環境・企業が持続的に発展していけるよう、人口減少や高齢化、地球沸騰などの地域・社会の課題解決と収益性を両立するビジネス創出、SDGs経営・脱炭素経営、様々なリスクに対応できる体制づくりを推進し、企業価値向上につなげていく。**

- **地域・社会課題解決と収益性を両立するビジネスの創出**
  - ✓市町村のまちづくりと連携した地域課題解決型企業の誘致や、地域・社会課題をビジネスで解決するスタートアップの創出
  - ✓県内企業のサーキュラーエコノミーや社会・環境課題解決型ビジネスへの参入促進、脱炭素化につながる現場改善を推進
- **魅力発信・ブランディングによる企業価値向上**
  - ✓関西万博も契機に、鳥取県発の技術・製品・素材、技能を地域内外へ発信（「とっとり産業総合展示会」「技能祭」等）
  - ✓伝統工芸品等のブランド化による海外展開
  - ✓企業経営にSDGsネイティブの感性を取り入れる共創の場を設けながら、「SDGs経営」「脱炭素経営」を推進
- **企業リスク管理強化**
  - ✓BCPの策定促進と災害対応力のある人材育成の推進。専門家の支援による企業のサイバーセキュリティ対策の強化

## ⑥ 人材確保・人への投資 強化プラン

### 【現状・課題】

- ✓ 本県の生産年齢人口は、2020年から2050年に35.7%減少する見込み。（国立社会保障・人口問題研究所 将来人口推計）
- ✓ 製造業・建設業では技術者の高齢化による技能の承継が課題。介護・福祉、ITなどあらゆる分野で人手不足・採用難が深刻化。
- ✓ 「年収の壁」などで多くの非正規労働者が就業調整（労働時間の短縮）を実施。
- ✓ 県内の外国人労働者は現在3千人超。外国人技能実習制度の見直しで、都市部との奪いあいなどが激化する恐れ。
- ✓ 働き手が減少する中、経済を維持・発展させていくには、一人あたりのGDP（労働生産性）の向上が必要。労働生産性は、業種や事業所規模によるばらつきが大きく、それぞれの特性を踏まえた取組が必要。



### 【取組の方向性・主な施策】

**「働きやすさ日本一」の県を目指し、大学生の県内就業、多様な人材の確保に向け、働き方や心理的安全性などの職場環境向上や、企業収益・労働者の所得向上につながるリスキリングにより、誰もが活躍できる職場づくりを推進する。**

- **地域を支える人材の確保・定着**
  - ✓業種ごとの特性を踏まえた人材確保や専門家派遣等による働き方改革・職場環境改善を推進
  - ✓求人企業の魅力発信支援、求職者ニーズに応じた企業見学会、専門家を活用した採用後の早期戦力化・離職防止
- **多様な人材が活躍できる環境づくり**
  - ✓くらしと仕事を両立していける環境づくり、賃金引上げや非正規雇用の正規化など労働者の待遇改善を推進
  - ✓外国人・障がい者など多様な人材の課題に応じた職場環境整備、若者・高齢者など潜在労働者へのキャリア形成支援
- **次代を担う若手・学生人材や技術人材の呼び込み・定着**
  - ✓学生ニーズに応じた多様なインターンシップの提供や、県内外のものづくり・IT技術人材と県内企業とのマッチングを推進
  - ✓研究開発型企業誘致による学生人材等の新たな就業の場の創出
- **企業収益・労働者所得向上につながるリスキリング・高度人材の育成**
  - ✓職業訓練等におけるデジタル人材育成の強化・拡充や、自律的にリスキリングを推進できる社内体制づくりの推進
  - ✓高付加価値な実践的リモートワーカーの育成、予測困難な時代でも活躍できるビジネス変革人材の育成
  - ✓県内高校・大学、ポリティクスセンター・職業大等と連携した、スーパー工業士をはじめとしたものづくり人材や観光人材の育成

## 「とっとり今から備える事業承継コンソーシアム」の立上げについて

令和6年2月26日  
企業支援課

県内中小事業者の将来の円滑な事業承継に備えるため、今後、現経営者、後継候補者及び専門家等支援機関がそれぞれの立場に応じて必要な知識やスキルを学ぶ「とっとり事業承継塾」を開講し運営していく体制として、官民連携による「とっとり今から備える事業承継コンソーシアム」を立ち上げることで、その立上げ式を開催しましたので、ご報告します。

### 1 「とっとり今から備える事業承継コンソーシアム」について

#### (1) 設立の背景

- ・ 県や商工会連合会が行った事業承継に係る実態調査によると、現経営者が自社の経営状況を心配して引継ぎを考えていないという回答や後継候補者の育成が課題との回答が相当数見られた。
- ・ このため、「現経営者」、「後継候補者」、「支援機関」が、それぞれの立場に応じて必要な知識や具体的な事例をもとに効果的に学んでもらう場を提供して将来の円滑な事業承継の一助としてもらうこととし、その学習の場（とっとり事業承継塾）の企画・運営（カリキュラム作成や事業者等への働きかけ等）を行っていくために、本コンソーシアムを官民連携して立上げるもの。

#### (2) 構成団体（40 団体）

県、市町村、商工団体、金融機関及び信用保証協会、産業支援機関、士業関係団体

### 2 立上げ式の概要

#### (1) 日時・場所

令和6年2月19日(月)午後1時30分～2時30分  
鳥取県立図書館2階大研修室

#### (2) 出席者 52名（うちオンライン22名）

#### (3) 内容

- ・ コンソーシアムの概要説明
- ・ 事業承継支援の取組について（鳥取県商工会連合会）
- ・ 事業承継に対する思い（基調講演：山陰エレベータ株式会社代表取締役会長 柴田 英彦）



### 3 今後の取組・予定

#### (1) とっとり事業承継塾の開講（R6年度春を予定） 運営事務局：企業支援課

##### ア 現経営者向けセミナー

将来の事業承継に備えて「承継しやすい会社」に磨き上げる。

学習テーマ(案)：現状把握・分析、課題の洗い出し、資産承継の把握、後継者の育成、M&A 等

##### イ 後継候補者向けセミナー

承継意欲を高め、「承継を期待される経営者」に成長してもらう。

学習テーマ(案)：リーダーシップ、財務等経営の基本知識、現状分析 等

##### ウ 支援機関向けセミナー

採算面だけでなく地域特性や社会の趨勢等も踏まえた広い視野を持ち、信頼関係を築きながら事業者が自ら課題を理解し、解決策を考え、実行していけるようにするための支援スキルを養成する。

学習テーマ(案)：事業承継支援の方法論 等

#### (2) プレセミナー等の開催

##### <基調講演及びパネルディスカッション>

内容：事業承継の基本知識、体験者講演

講師：岩本 亨 氏（中小企業診断士、ハトム㈱代表取締役）

- ・ 3月1日（金）15:00～18:00 米子コンベンションセンター第7会議室(定員100名)

登壇者：(被承継者) 佐伯造園 佐伯 氏 (承継者) Sプランニング 瀬戸 氏

- ・ 3月2日（土）14:00～17:00 鳥取県立生涯学習センター講義室（定員100名）

登壇者：(承継者) ㈱YD 奥田社長 (経験者) 山陰エレベータ㈱ 柴田会長

##### <とっとり事業承継塾プレセミナー>

内容：経営・資産の承継課題整理と対応策について

講師：宮崎健治 氏（クリエイティブマネジメント研究所所長、元三井銀行・日本総合研究所OB）

山地良典 氏（山地良典税理士事務所所長）

- ・ 3月19日（火）14:00～16:00 鳥取県立生涯学習センター大研修室（定員30名）

対象：専門家支援機関職員向け

- ・ 3月20日（水）10:00～16:00 鳥取県立生涯学習センター大研修室（定員各30名）

対象：現経営者（10:00～12:00）・後継者向け（14:00～16:00）

# 環日本海定期貨客船（イースタンドリーム号）の境港寄港に向けた動きについて

令和6年2月26日  
通商物流課

韓国の運航会社トゥウォン商船（株）が、1月31日付けで韓国・海洋水産部（海洋政策等を所管する韓国の国家行政機関）より、同社が運航する船舶の境港寄港免許を取得しました。

同社は、本年7月に境港への正式就航を目指していることから、県庁内に立ち上げた「日韓『海の道』推進プロジェクトチーム」を核として、地元自治体や経済団体などと連携しながら受入れに向けた準備を行います。

## 1 航路免許等の概要

### (1) トゥウォン商船(株)概要

設立 2006年7月1日  
代表者 李錫基（イ・ソッキ）代表取締役  
所在地 大韓民国江原道東海市大同路210  
事業内容 海上貨物輸送、海上旅客輸送  
※イースタンドリーム号（貨客船）のほか、RORO船など計5隻を利用して、重機、中古車等を輸送。



イースタンドリーム号

### (2) 航路免許の概要

発行免許発給日：令和6年1月31日  
対象船舶：イースタンドリーム号  
(11,478総トン、定員530人、車両250台、130TEU、全長140m)  
航路：東海港～境港（週1回）

### (3) 境港への寄港スケジュール（想定）

- ・試験運航：令和6年5月、正式就航：令和6年7月
- ・土曜日朝入港、日曜日夕方出港、週1便の運航

## 2 正式就航に向けた対応

### (1) 日韓「海の道」推進会議の開催

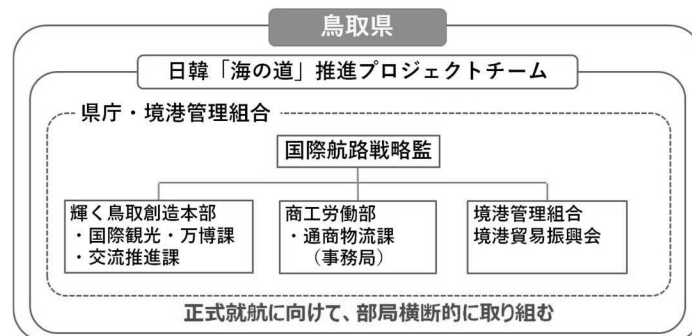
環日本海定期貨客船の境港寄港に係る運航免許発給を受け、山陰エリアの官民の関係者が参加し、同航路の推進に向けた会議を開催しました。

#### 【日韓「海の道」推進会議の概要】

日時 令和6年2月7日（水） 午後3時～午後3時40分  
出席者 中海・宍道湖・大山圏域市長会（米子市長、境港市長）、環日本海経済活動促進協議会、鳥取県日韓親善協会連合会、山陰インバウンド機構、鳥取県ハイヤータクシー協会、鳥取県バス協会、境港貿易振興会、鳥取県（平井知事）等  
主な意見 ・大きなチャンスと捉えて、皆様方とともにこの機会を活かしたい。（伊木米子市長）  
・弓ヶ浜サイクリングロードなど、雄大な自然を満喫していただくように、おもてなし等しっかり取り組んでいきたい。（伊達境港市長）  
・過去の航路を利用した23万人の心の中に、この山陰地区で受けた親切、おもてなしが残っている。ハード面だけでなく、ソフト面についても大事にしていきたい。（足立環日本海経済活動促進協議会会長）  
・航路の復活は、山陰の誘客を推進していく大きなルートが復活したと捉えている。（野浪山陰インバウンド機構代表理事）

#### 【日韓「海の道」推進プロジェクトチームの立ち上げ】

同航路の継続かつ安全な運航及び利用促進に向けて、荷主企業への働きかけ、貨客船にあった旅行商品造成、港湾利用調整等、部局横断で連携して取り組むプロジェクトチームを上記会議で立ち上げました。



### (2) 今後の取組

- ・試験運航、正式就航に向けたトゥウォン商船との調整（日本法人設立、船舶代理店の選定等）を進めるとともに、CIQ（税関・出入国管理・検疫）、荷主企業、観光関連への協力要請等に取り組んでまいります
- ・江原特別自治道との友好提携30周年を念頭に、韓国側との連携強化を図ります。



## 「鳥取県版政労使会議」の開催結果について

令和6年2月26日  
雇用人材局雇用・働き方政策課

2024年春季労使交渉の本格スタートに先立ち、県内中小企業の賃上げ環境整備を進めていくため、県内の政労使のトップが意見交換を行う「鳥取県版政労使会議」を開催しました。会議では労使双方の代表から賃上げに向けた取組状況や決意表明をいただき、政労使が連携して適切な価格転嫁と賃上げによる経済の好循環実現を目指すという本県の方向性を確認しました。

1 日時・会場 令和6年1月31日（水） 午後1時から1時50分まで 県庁特別会議室（議会棟3階）

### 2 出席者

経済団体 一般社団法人鳥取県経営者協会、鳥取県商工会議所連合会、  
鳥取県商工会連合会、鳥取県中小企業団体中央会  
労働団体 日本労働組合総連合会鳥取県連合会  
行政機関 市長会、町村会、公正取引委員会、中国経済産業局、  
鳥取労働局、鳥取県



### 3 行政説明内容

- ・労働局（賃上げをめぐる動き、各種助成金、年収の壁・支援強化パッケージ 等）
- ・公正取引委員会（労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針）
- ・中国経済産業局（パートナーシップ構築宣言、中小企業省力化投資補助事業 等）
- ・県（価格適正化に係る共同宣言、専門家相談窓口、経営力向上・賃上げ補助金 等）

### 4 意見交換内容

- ・官民が連携して経済のダイナミズムを取り戻し、30年来のデフレからの完全脱却を実現し、成長と分配の好循環を目指す歴史的な転換の年としたい。（経済団体）
- ・賃上げの原資を生み出し、勢いを作るために生産性向上に取り組む。材料費や労務費などの価格適正化に向けては、サプライチェーン全体での真摯な議論を進めてもらいたい。（経済団体）
- ・中小企業はコスト上昇への対応や価格転嫁がとても難しいことも事実。前向きな投資の動きもまだまだ強くないが、行政には多くの支援メニューを用意してもらい感謝。（経済団体）
- ・企業への調査結果から、原材料・労務費の価格転嫁も非常に難しいことが明らかになっている。価格転嫁は当たり前という認識を持ってもらうよう世間に周知徹底するべき。（経済団体）
- ・経済成長のためには賃金を安定して上げるシステムが必要。また、価格転嫁の実現には発注側と受注側との定期的なコミュニケーションや、企業のトップの理解が重要となる。（労働団体）

### 【参考】県の賃上げ関連施策

#### ■円滑な価格適正化の実現に向けた共同宣言（令和5年5月18日）

産労金官13機関が一体となって価格適正化に向けた機運の醸成を図り、県内中小・小規模事業者の稼ぐ力を高めて賃金の引き上げを促し、価格適正化と賃上げによる経済の好循環を実現させていくための宣言を実施。

#### ■価格適正化と賃金アップに向けた専門家相談窓口（令和5年7月～）

取引価格の適正化や生産性向上、業務改善などの具体的な方法を専門家に相談できる窓口を開設。

#### ■物価高騰に立ち向かう経営力向上・賃上げ事業者支援補助金（令和5年12月～）

一定水準（3%）以上の賃金引き上げを行う県内中小事業者を対象に、経営力向上に直接資する設備投資、人材育成等を支援し、経済の好循環を実現していく。（補助率1/2・上限200万円、産業未来共創補助金との併用可）

#### ■賃金アップ支援策の普及啓発（令和5年9月、令和6年1月）

最低賃金改定と春の定期昇給のタイミングに合わせて、二度にわたり県・国の賃上げ関連施策を周知し活用を促すためのチラシを全県に新聞折り込みしたほか、とりネットに「価格適正化に係る特設ポータルサイト」を開設し、県・国の関連施策を案内。

# 鳥取県伝統工芸士の認定について

令和6年2月26日  
販路拡大・輸出促進課

伝統工芸品の振興と継承のため鳥取県郷土工芸品を製造する職人のうち、高度な伝統技術・技法を有する「鳥取県伝統工芸士」として、2月16日（金）新たに1名を認定し、認定証交付式を行いました。

## 1 認定者 川口淳平（かわぐちじゅんぺい、米子市、45歳）

- 平成21年から松江藩籐細工6代目長崎誠氏に師事し籐細工製造開始。平成25年8代目を襲名。伝統的原材料・技法による製造を続けている。
- 県展(令和5年奨励賞を受賞)、国展(令和5年奨励賞を受賞)や全国伝統的工芸品展等に出展し、普及に努める。繊細な技法や現代生活にあった商品づくりも進めている。



## 2 従事工芸品名：松江藩籐細工（まつえはんとうざいく、令和5年度指定）

- 江戸時代末期に松江藩の武士長崎仲蔵が始め、8代目川口淳平まで伝統的原材料・技法による製造が続いている。
- 独特の「花結び」や加工難度の高い硬質の表皮部分を用いた籠等の製造等籐細工の中でも希少な製造技法が特徴。

松江藩籐細工籠バッグ



国展奨励賞受賞作品



県展奨励賞受賞作品



県展奨励賞受賞作製作中の認定者



### [参考]

#### (1) 鳥取県郷土工（民）芸品（鳥取県知事指定）・鳥取県伝統工芸士

昭和20年以前に確立された伝統的な手仕事の技法と伝統的な原材料により製造される日常生活に使う工芸品を指定。

その製造の高度な技術を有し、自ら製造し、維持発展に貢献している職人を鳥取県伝統工芸士として認定。

#### (2) 伝統的工芸品（国指定）・伝統工芸士

伝統的工芸品産業の振興に関する法律に基づき百年以上歴史を有し「産地」形成している工芸品を国が指定。昭和50年（1975年）に指定開始。因州和紙・弓浜緋は他産地に先駆け同年指定。出雲石灯ろうも翌年指定。伝統的工芸品の製造に直接従事する高度の技術・技法を保持する方が「伝統工芸士」として認定される。

#### (3) 鳥取県伝統工芸士会（会長：小林孝男（牛ノ戸焼）、会員数34）

国指定伝統的工芸品・県指定伝統工芸品両方の全分野の伝統工芸士が加わる組織として全国唯一の団体。

#### (4) 新任工芸士の今後の出展

- 「第14回鳥取の伝統工芸士展」(3月20日(水・祝)～25日(月)・於:丸由百貨店)に出展。(概要:別紙)
- 「鳥取県伝統工芸品半世紀記念催事」(県立博物館の開館(令和7年3月30日)に合わせて、鳥取県の伝統工芸品の認知度・ブランド向上のため鳥取県伝統工芸士会と協力して開催)にも出展。

## 3 令和5年度の展示会開催・支援(上記(伝統工芸士展)除く)

県内	・とっとりの手仕事展(5/24～30、米子高島屋) ・とっとり陶窯展(11/17～23、日本海新聞ビル)
国内	・コーヒーと鳥取の手仕事展(10/7～15 東京都 OBSCURA(コーヒー店)、10/14～22 広島市 OBSCURA) ・鳥取の工芸 2023(10/28～11/23 広島県廿日市市 signal) ・とっとりとりどり 2024(2/16～29 京都市恵文社) ・とっとりの手仕事×TSUTAYA(2/2～3/3、TSUTAYA BOOKSTORE 岡山駅前外2店)
海外	・TOTTORI FOLK CRAFT EXHIBITION(1/12～1/21、米国サンフランシスコ SF76)

## 「第十四回鳥取の伝統工芸士展 ―ふるさとの手仕事と暮らし」の開催

3月20日から25日までの6日間、「伝統工芸士展」が丸由百貨店で開催されます。

昨年に引き続き、今年もプロダクトデザイナー川崎富美さん（元「無印良品」企画デザイン担当）のプロデュースにより、本県の主な伝統工芸品を「魅せる」展示ブースも新設されます。毎年大好評の陶芸のろくろ実演をはじめとする各工芸品の実演、体験もあり、鳥取県の伝統工芸品の魅力を満喫できる展示会です。



**【趣旨】** 国指定の伝統的工芸品及び鳥取県郷土工芸品・郷土民芸品の展示販売等を行うことにより、鳥取県内の伝統工芸品及び伝統工芸士について県民の皆様にご覧いただく。

**【会期】** 令和6年3月20日（水・祝）～25日（月）6日間 午前10時～午後7時（最終日25日（月）は午後5時まで）

**【会場】** 丸由百貨店 5階 トットリプレイス展望テラス

**【出展者】** <因州和紙>中原商店、長谷川憲人製紙

<弓浜緋>鳥取県弓浜緋協同組合

<陶磁器>牛ノ戸焼、上神焼、法勝寺焼皆生窯、浦富焼、福光焼、大山焼久古窯、国造焼

<竹細工>仁人竹工房

<木彫人形十二支>おぐら屋

<土鈴>因州若桜焼

<松江藩籐細工>川口淳平商店

<県内工芸家>鳥取因幡焼、陶工房彩白、スミ屋、わじ木工、

**【主催】** 鳥取県伝統工芸士会（電話0857-29-0021、担当：加藤（（一社）鳥取県物産協会内）

**【後援】** 鳥取県、（株）新日本海新聞社、鳥取市

### 【実演、体験】

- （1）陶芸実演 法勝寺焼皆生窯（3月23日（土）午前11時から）、国造焼（3月24日（日）午前11時から）
- （2）その他の実演 竹細工、土鈴、郷土玩具、籐細工について随時実施。
- （3）体験 竹細工（一輪挿し作り）について随時実施（1日2名まで）